

まちづくり交付金 事後評価シート

湯町地区

平成20年12月

山口県下関市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	山口県		市町村名	下関市		地区名	湯町地区			面積	26ha	
交付期間	平成16年度～平成19年度		事後評価実施時期	平成20年4月～12月(予定)		交付対象事業費	981百万円	国費率	0.4			
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		基幹事業	事業名 道路(湯谷1号線、湯谷線、湯町循環線)、地域生活基盤施設(案内板、サイン)、高質空間形成施設(ゲート、街路灯、道路舗装修景)、高次都市施設(観光交流センター)								
			提案事業	まちづくり活動推進事業(まちづくり協議会)								
	当初計画から削除した事業		基幹事業	事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
			提案事業	なし								
	新たに追加した事業		基幹事業	なし								
			提案事業	民俗資料館	宿泊者に観光施設を提供し、リピーターと地域来訪者の増加を図るため				影響なし			
交付期間の変更		当初	-		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		-					
		変更	-									
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値					
	指標1	宿泊客数	人/年	53,470	H15	58,300	H20	40,726	△	あり なし ●	整備が進んだが、不況の影響を受け、宿泊での温泉観光を取り巻く環境が悪化した。個々の旅館においては、改善がみられた。	平成22年6月1日
	指標2	観光関連店舗数	店	14	H15	17	H20	12	△	あり なし ●	後継者不足や近年の入り込み客数の減少、規模拡張への地権者間調整の失敗などもあり、店舗の再開は実現しなかったが、老朽化した旅館の改良、建替え等の改善がみられた。	平成22年7月1日
	指標3	地域来訪者数(観光入込客数)	人/年	341,276	H15	355,000	H20	301,274	△	あり なし ●	整備が進んだが、不況の影響を受け、温泉観光を取り巻く環境が悪化した。他の観光施設との連携を強化するなど努力がうかがえる。	平成22年6月1日
	指標4									あり なし あり なし		
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値					
	その他の数値指標1	新資料館の入館者数(民俗資料館)	人/年	2,579	H15			5,176			新資料館と合築した観光交流センターは、設計等において川棚温泉まちづくり協議会の意見を反映しており、施設の魅力向上につながったと考えられる。	平成23年4月1日
	その他の数値指標2	イベント(川棚温泉まつり)のよさこい踊り出演者数	人	925	H16			1,330			まちづくり協議会によるイベントの広報と運営補助により、イベント参加者の増加につながった。	平成22年5月1日
その他の数値指標3												
4) 定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 川棚温泉まちづくり協議会の設立により、市と地域住民の対話の機会が増え、ネットワークの強化につながると共に、広報誌『まちづくり瓦版』の発行など、積極的な地区のPR活動が行われた。 川棚温泉まちづくり協議会と市が主体となり勉強会を実施し、平成17年度、歴史や文化を今に伝える中国地方の街道である『夢街道ルネサンス認定地区』の認定を受けた。 よさこい踊り以外にも、コルト音楽祭や食の祭典等のイベント等、数値指標では拾いきれない宿泊や温泉利用を伴わない交流人口は増えた 											
5) 実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング	特になし			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	住民参加プロセス	住民主体のまちづくり組織である「川棚温泉まちづくり協議会」を設立し、まちづくりについての先進地視察や講演会及び各種勉強会を行う。			都市再生整備計画に記載し、実施できた ● 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				まちづくり協議会が街道のウォーキング等を企画しており、市も支援する予定。			
持続的なまちづくり体制の構築	川棚温泉まちづくり協議会を母体とする株式会社による、観光交流センターの管理・運営を行う。			都市再生整備計画に記載し、実施できた ● 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				まちづくり会社により各種団体や地域と共催・連携した相互扶助のイベントや広報活動を行う。協働で地域の発展と利便性の向上にも努めていくことも考えており、市も支援する方針。				

